



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株・L&S

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2023年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、2023年2月13日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
(設定日) 2003年2月14日	円 10,000	円 -	% -	953.38	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 150
1期(2004年2月13日)	13,507	700	42.1	1,176.94	23.4	72.7	-	14.5	7.4	2,414
2期(2005年2月14日)	15,224	300	14.9	1,335.38	13.5	71.3	△ 4.0	11.4	20.3	9,724
3期(2006年2月13日)	18,137	500	22.4	1,871.11	40.1	66.6	△15.6	6.5	5.1	14,436
4期(2007年2月13日)	16,934	0	△ 6.6	2,052.99	9.7	69.9	△18.0	9.6	11.8	12,009
5期(2008年2月13日)	14,202	0	△16.1	1,521.90	△25.9	53.0	△12.3	7.3	18.9	6,334
6期(2009年2月13日)	12,936	0	△ 8.9	923.30	△39.3	31.6	△ 6.4	6.7	30.6	4,549
7期(2010年2月15日)	12,548	0	△ 3.0	1,086.93	17.7	65.6	-	29.7	16.3	3,600
8期(2011年2月14日)	14,256	0	13.6	1,203.11	10.7	65.6	-	27.7	17.9	2,583
9期(2012年2月13日)	11,868	0	△16.8	1,003.92	△16.6	57.2	△ 5.5	22.6	25.0	1,732
10期(2013年2月13日)	13,833	0	16.6	1,258.80	25.4	55.3	-	25.1	20.5	1,559
11期(2014年2月13日)	16,785	300	23.5	1,608.76	27.8	55.0	△ 7.5	25.9	27.5	1,330
12期(2015年2月13日)	17,236	0	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△ 4.6	24.3	-	1,075
13期(2016年2月15日)	16,638	0	△ 3.5	1,802.19	△ 9.1	53.0	-	25.9	-	851
14期(2017年2月13日)	18,308	0	10.0	2,215.60	22.9	65.6	-	28.3	-	819
15期(2018年2月13日)	21,254	0	16.1	2,499.24	12.8	56.3	△ 2.9	26.1	-	668
16期(2019年2月13日)	21,078	0	△ 0.8	2,365.02	△ 5.4	62.4	-	30.3	-	631
17期(2020年2月13日)	23,581	0	11.9	2,613.48	10.5	66.3	-	28.0	-	638
18期(2021年2月15日)	26,195	0	11.1	3,053.35	16.8	60.7	-	31.1	-	589
19期(2022年2月14日)	25,272	0	△ 3.5	3,081.09	0.9	57.5	-	30.6	-	527
(償還日) (2023年2月13日)	(償還価額) 27,057.54	-	7.1	3,242.41	5.2	-	-	-	-	505

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

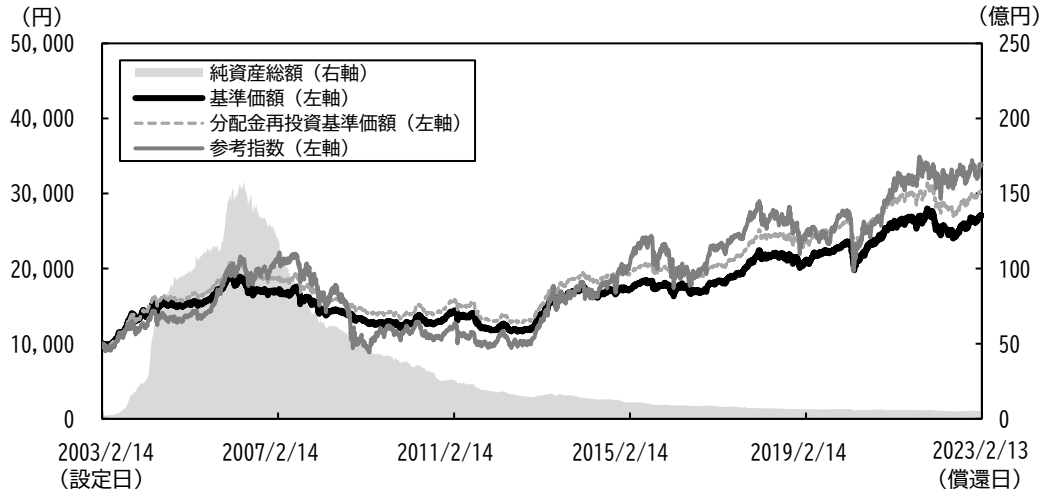
年 月 日	基準価額		TOPIX(配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	債 券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2022年 2月14日	25,272	—	3,081.09	—	57.5	—	30.6	—
2月末	25,203	△ 0.3	3,012.57	△ 2.2	58.1	—	30.0	—
3月末	25,718	1.8	3,142.06	2.0	60.1	—	30.9	—
4月末	25,244	△ 0.1	3,066.68	△ 0.5	57.8	—	31.1	—
5月末	25,122	△ 0.6	3,090.73	0.3	59.7	—	33.7	—
6月末	24,367	△ 3.6	3,027.34	△ 1.7	60.4	—	33.3	—
7月末	24,916	△ 1.4	3,140.07	1.9	62.1	—	32.7	—
8月末	25,804	2.1	3,177.98	3.1	62.7	—	31.1	—
9月末	25,257	△ 0.1	3,003.39	△ 2.5	60.8	—	29.3	—
10月末	26,157	3.5	3,156.44	2.4	64.5	—	30.0	—
11月末	26,612	5.3	3,249.61	5.5	64.4	—	30.0	—
12月末	26,372	4.4	3,101.25	0.7	63.9	—	30.1	—
2023年 1月末	26,875	6.3	3,238.48	5.1	64.8	—	31.1	—
(償 還 日) 2023年 2月13日	(償還価額) 27,057.54	7.1	3,242.41	5.2	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 設定以来の基準価額等の推移について（2003年2月14日～2023年2月13日）



■ 設定以来の投資環境（2003年2月14日～2023年2月13日）

当ファンドの設定から償還までにおいて日本株式市場の代表指数であり、当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)は240.1%の上昇となりました。設定時の2003年以降、銀行の不良債権処理への目途が付き始めたことなどから株式市場は上昇しました。中国の経済成長とそれに伴う資源価格の上昇や、都市圏の再開発に伴う不動産市況の回復などを背景に2007年まで株式市場は堅調に推移しました。2008年後半にリーマンブラザーズをはじめとした金融機関の破綻が相次いだことから、世界的に経済活動が急減速し株式市場も大幅に下落しました。

その後、景気低迷や為替市場における大幅な円高に加え、2011年3月に東日本大震災が発生したことから低迷状態が続いた日本株式市場でしたが、2012年12月に行われた衆議院選挙を経た政局の安定と、安倍政権による経済再生策が評価されたことで上昇に転じました。2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大によって株価は急落しましたが、世界的な金融緩和、財政出動の効果などから大きく反発し償還日を迎えました。

■ 設定以来のポートフォリオ

当ファンドの基準価額は設定時10,000円から始まり27,057円54銭で償還となりました。期中に払い出した分配金を再投資したとして計算した分配金再投資基準価額は償還時に30,354円で、設定来の実質的なファンドのリターンは203.5%の上昇(約3.0倍)となりました。

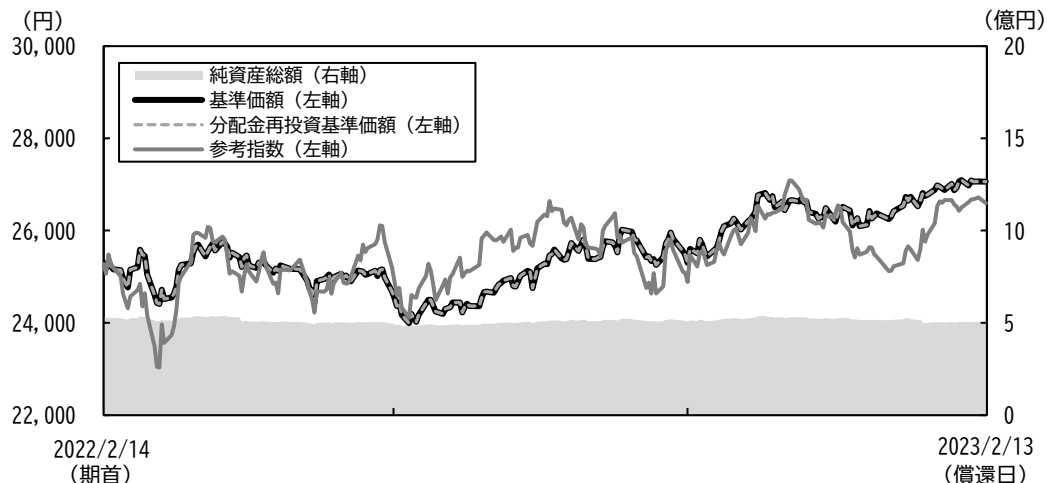
株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行ってきたことで、株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受し、投資成果を着実に積み上げてまいりました。2008年以降のリーマンショックとその後の欧州債務危機の局面では、株式市場の大きな変動の中で企業に対する評価尺度が大きく変動したことで、個別企業に注目した当ファンドの投資手法が働きにくい期間もありましたが、ショート投資が有効に寄与したことでポートフォリオの下落を緩和し、基準価額は設定時を上回る水準を維持しました。2012年以降はロング投資、ショート投資の両面で個別企業への投資効果を獲得し、価格変動を小さくしながら成果を蓄積するというロング・ショート戦略の特徴を發揮できたと考えています。

■ 分配金

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期700円、第2期300円、第3期500円、第4期～第10期の各期において見送りとさせて頂き、第11期は300円、第12期～第19期は見送りとさせて頂きました。(1万口当たり税込み)

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年2月15日～2023年2月13日)



第20期首 : 25,272 円
 償 還 日 : 27,057 円54 銭(既払分配金0円)
 騰 落 率 : 7.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年2月14日)の基準価額に合わせて指数化しております。

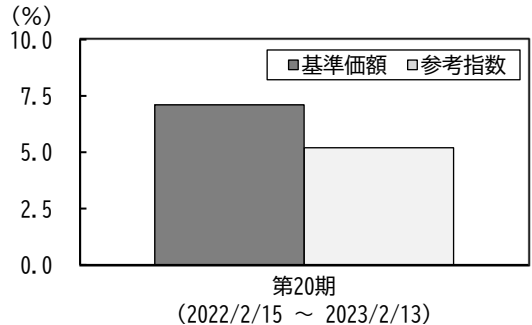
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期は、平均して30%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主にレストラン、化学、健康・娯楽業の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に公益・通信メディア、テクノロジー、不動産業の個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ5.2%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期初から3月上旬)

好調な米国経済を背景とした米国の金利引き上げによる将来的な景気減速に対する懸念と、ロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりを懸念して、日本株式市場は大きく下落しました。

(3月中旬から8月)

米国の金利情勢に左右される状態が継続しましたが、為替市場で円安が進行したことで、製造業を中心に日本企業の業績に対する確信度が高まったことから、日本株式市場は上昇しました。

(9月から期末)

米国の金融政策の先行きに対する見通しの変化、日本銀行の長期政策金利に対する姿勢の変化など、中央銀行の動向に左右され、日本株式市場は上昇、下落を繰り返しましたが、結果的には一定の範囲内での動きとなりました。期末にかけては、日本銀行の政策決定会合で新たな金利引き上げの動きが確認されなかったことで市場に安心感が高まり、株式市場は上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

米国の物価動向を材料に金融政策の先行き見通しに左右される不安定な市場環境が続いたことからネット・ポジションは期のなかばまでは平均的な水準である30%を少し下回る水準を維持しました。その後為替市場で円安が進行したことで企業業績の確信度が高まったと考えネット・ポジションを30%台前半まで上昇させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては16ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

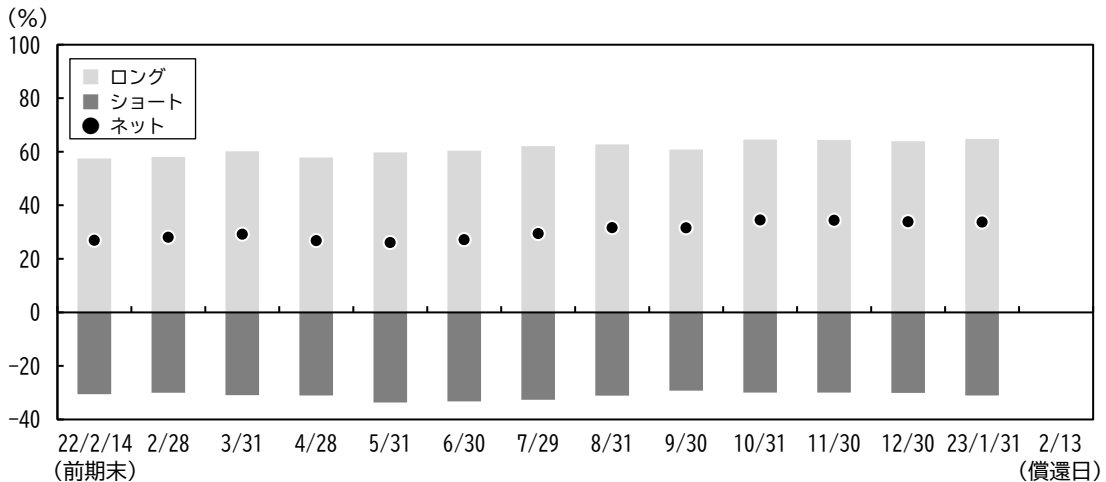
- ・ロング・ポジションでは、主力のラーメン店に加えて、複数のラーメンブランドを開発し、順調に成長を続けていることを評価されたギフトホールディングスや、シャンプー市場で自社開発の新ブランドが好調に売り上げを伸ばしているI-neの株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、自治体から多額の補助金を受けながら、新型コロナワクチンの開発に失敗した医薬品開発ベンチャー企業や、多額の販促費で赤字が続いていることに加え、新型コロナウイルスの感染収束により需要の減少が予想される出前サービスを提供する企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、自動車を中心とする製造業の稼働状況が、世界的な供給混乱によって長期化したことで派遣労働者の稼働が低調だったUTグループや、取締役の選任をめぐる混乱によるガバナンスリスクの顕在化に加え、低価格の競合サービスの出現による競争力の低下を懸念されたFast Fitness Japanの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、為替の円安進行による増益効果を好感された自動車メーカーや、遠隔診断サービスの長期的な成長可能性を評価された医療サービス企業の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

当ファンドは2023年2月13日をもちまして満期償還となり、1万口当たりの償還価額(税込み)は27,057円54銭となりました。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年2月15日～2023年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	506円 (281)	1.973% (1.096)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(197)	(0.768)	
(受 託 会 社)	(28)	(0.109)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (14)	0.137 (0.055)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(21)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	333 (1)	1.299 (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(印 刷 費 用)	(24)	(0.094)	
(信 用 取 引)	(308)	(1.201)	
(d) 実 績 報 酬	190	0.741	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,064	4.150	

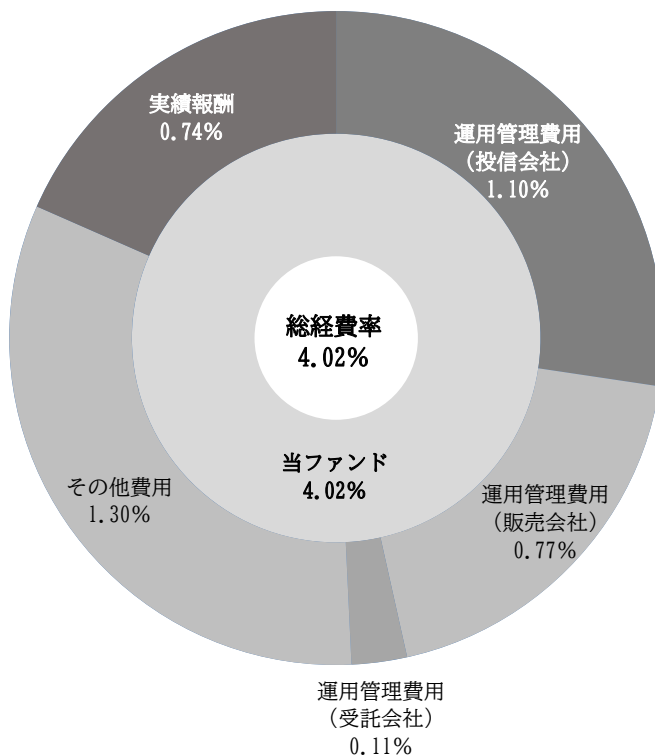
期中の平均基準価額は25,637円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月15日から2023年2月13日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 2,439	千円 13,321	千口 99,075	千円 583,886

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,292,518千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,524,535千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,546,391千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	769,810千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年2月15日から2023年2月13日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
京成電鉄	20.2	69,811	3,456	ギフトホールディングス	21.5	84,545	3,932
千葉銀行	73.4	56,326	767	THK	24.2	63,383	2,619
リンナイ	6.1	53,804	8,820	村田製作所	7.3	58,510	8,015
SBI新生銀行	24.8	49,382	1,991	DMG森精機	31.4	57,539	1,832
SUBARU	18	39,553	2,197	ソシオネクスト	7.8	53,870	6,906
FPパートナー	12.7	38,029	2,994	I-ne	16.5	53,348	3,233
ソシオネクスト	9.8	37,413	3,817	第一三共	14.6	53,094	3,636
ゴールドウイン	4.5	37,292	8,287	SMC	0.8	49,778	62,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.1	32,279	975	東京エレクトロン	1.2	48,743	40,619
ディップ	8.5	31,976	3,761	SBI新生銀行	22.2	48,510	2,185

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月15日から2023年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年2月15日から2023年2月13日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年2月15日から2023年2月13日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年2月13日現在)

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年2月13日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年2月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 514,260	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	514,260	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年2月13日現在)

項 目	償 還 時
(A)資 産	514,260,666 円
コール・ローン等	514,260,666
(B)負 債	9,051,001
未 払 解 約 金	1,833
未 払 信 託 報 酬	8,800,651
未 払 利 息	1,408
そ の 他 未 払 費 用	247,109
(C)純 資 産 総 額(A-B)	505,209,665
元 本	186,716,768
償 還 差 損 益 金	318,492,897
(D)受 益 権 総 口 数	186,716,768 口
1万口当たり償還価額(C/D)	27,057 円 54 銭

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	208,781,991 円
期中追加設定元本額	2,449,494 円
期中一部解約元本額	24,514,717 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年2月15日 至2023年2月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,033 円
支 払 利 息	△ 4,033
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,327,102
売 買 益	50,176,928
売 買 損	△ 2,849,826
(C)信 託 報 酬 等	△ 14,276,769
(D)当期損益金(A+B+C)	33,046,300
(E)前期繰越損益金	149,479,062
(F)追加信託差損益金	135,967,535
(配当等相当額)	(47,282,606)
(売買損益相当額)	(88,684,929)
(G)合 計 (D+E+F)	318,492,897
償 還 差 損 益 金(G)	318,492,897

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

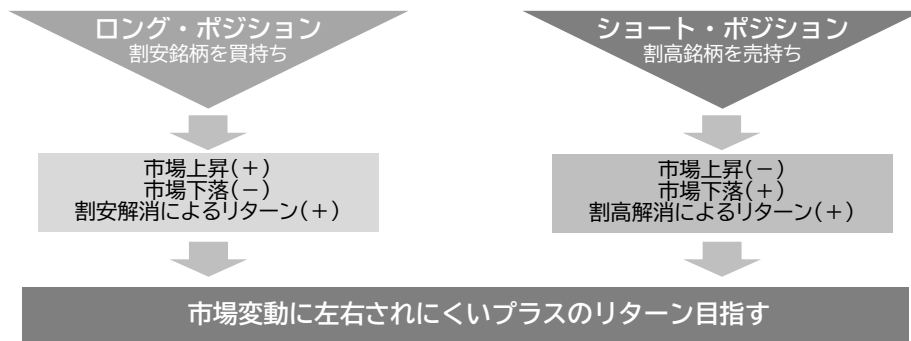
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年2月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年2月13日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	514,260,666円
				負債総額	9,051,001円
受益権数	150,504,787口	186,716,768口	36,211,981口	純資産総額	505,209,665円
元本額	150,504,787円	186,716,768円	36,211,981円	受益権口数	186,716,768口
				1万口当たり償還金	27,057.54円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,787,447,928円	2,414,343,414円	13,507円	700円	7.00%
第2期	6,387,600,577円	9,724,581,439円	15,224円	300円	3.00%
第3期	7,959,589,494円	14,436,404,966円	18,137円	500円	5.00%
第4期	7,092,202,185円	12,009,735,779円	16,934円	-円	-%
第5期	4,460,726,064円	6,334,912,381円	14,202円	-円	-%
第6期	3,516,613,036円	4,549,116,856円	12,936円	-円	-%
第7期	2,869,067,932円	3,600,032,620円	12,548円	-円	-%
第8期	1,812,205,223円	2,583,456,397円	14,256円	-円	-%
第9期	1,459,578,703円	1,732,250,533円	11,868円	-円	-%
第10期	1,127,336,811円	1,559,426,308円	13,833円	-円	-%
第11期	792,603,331円	1,330,364,597円	16,785円	300円	3.00%
第12期	624,143,371円	1,075,758,630円	17,236円	-円	-%
第13期	511,941,122円	851,747,484円	16,638円	-円	-%
第14期	447,595,679円	819,444,732円	18,308円	-円	-%
第15期	314,351,245円	668,128,828円	21,254円	-円	-%
第16期	299,737,738円	631,798,878円	21,078円	-円	-%
第17期	270,768,775円	638,491,386円	23,581円	-円	-%
第18期	224,867,080円	589,029,980円	26,195円	-円	-%
第19期	208,781,991円	527,642,867円	25,272円	-円	-%
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				18,857.54円	9.42%

■ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	27,057円54銭
----------------	------------

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 20 期

決算日 2022年3月10日

(計算期間：2021年3月11日～2022年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2022年3月10日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
16期(2018年3月12日)	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8	3,336
17期(2019年3月11日)	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7	2,604
18期(2020年3月10日)	43,406	9.1	2,147.07	△ 8.8	60.3	—	—	26.7	1,733
19期(2021年3月10日)	53,378	23.0	3,000.94	39.8	59.4	—	—	33.3	1,966
20期(2022年3月10日)	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9	2,468

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2021年 3月10日	53,378	—	3,000.94	—	%	%	%	%
3月末	54,306	1.7	3,080.87	2.7	61.8	—	—	31.8
4月末	55,633	4.2	2,993.46	△ 0.2	60.2	—	—	30.6
5月末	56,351	5.6	3,034.76	1.1	59.5	—	—	29.1
6月末	56,845	6.5	3,070.81	2.3	63.8	—	—	29.6
7月末	56,229	5.3	3,003.91	0.1	63.7	—	—	28.1
8月末	55,851	4.6	3,099.08	3.3	60.5	—	—	31.0
9月末	57,007	6.8	3,234.08	7.8	61.8	—	—	30.1
10月末	57,072	6.9	3,188.28	6.2	62.7	—	—	31.3
11月末	58,967	10.5	3,073.26	2.4	62.5	—	—	26.9
12月末	59,337	11.2	3,179.28	5.9	65.6	—	—	27.0
2022年 1月末	54,279	1.7	3,025.69	0.8	57.1	—	—	28.9
2月末	53,830	0.8	3,012.57	0.4	58.8	—	—	30.4
(期 末) 2022年 3月10日	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9

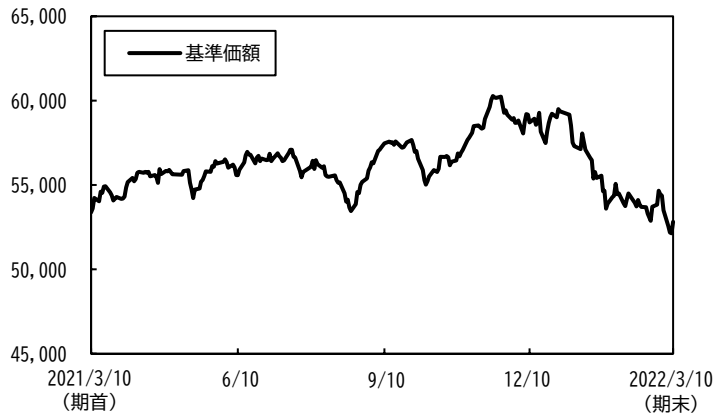
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は52,816円となり、第20期の騰落率は△1.1%となりました。

(円)



■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ△2.6%の下落となりました。

(期首～7月)

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による経済活動の低迷に対する懸念、原油など資源価格の上昇からもたらされるインフレやコロナ対策の出口戦略として米国で利上げ懸念が高まったことから、株式市場は軟調に推移しました。

(8月～10月)

日本での新型コロナウイルスの感染一服、首相交代による財政政策や規制緩和による経済刺激を期待して上昇する局面もありましたが、中国での不動産信用不安やアジア地域での新型コロナウイルスの感染拡大による自動車産業での生産混乱を不安視して調整するなど不安定な動きとなりました。

(11月～期末)

新型コロナウイルスの変異株が蔓延するなか、各国で中央銀行による金融政策正常化に向けた議論が活発化したことで先行きの景気動向に対する懸念が高まったことが株式のリスクプレミアム上昇につながり、株価バリュエーションの高いグロース株(成長株)の株価調整が大きく進みました。また期末にはロシアによるウクライナ侵攻が世界経済に与えるネガティブな影響を懸念して株式市場は大きく下落しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

新型コロナウイルスや米国での利上げなど不安要素はあるものの堅調な企業業績を評価して、ネット・ポジションは期のなかばまでは平均的な水準である30%から30%台なかばの水準を維持しました。その後2021年の年末にかけて製造業の生産混乱が収束に向かうことで企業業績の確実性が高まると考えネット・ポジションを30%代後半まで上昇させましたが、期末にかけての株式市場の混乱と株価下落によって20%後半まで低下しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ロング・ポジションでは、末期がん患者などに終末医療を提供するホスピス事業が堅調に成長を続けるアンビスホールディングス、事故や火災によるサプライチェーンの混乱で品不足が長期化していることに加え技術安全保障の観点から各地域で設備投資の積極化が見込まれる半導体製造装置の最大手メーカーである東京エレクトロンが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、販促クーポンや広告投資によって売上は拡大したものの赤字が継続したことや株式での資金調達によって希薄化が発生した出前サービスを提供する企業、自治体などの支援を得ながら新型コロナウイルスのワクチン開発を行っていたものの成果が出なかった企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、企業買収を行ったことで株式による資金調達への懸念が高まったこと、開発成果が低調であることで技術力に対する懸念が高まったと考えられるペプチドリーム、新規顧客の獲得が低調になったことで競合するサービスに対して競争力の低下を懸念されオロの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、需要環境は厳しい状態が続いているものの、在庫削減などでキャッシュフローが改善したことを評価された重機械メーカー、コンテナ海運市況の高騰が長期化することで高水準の利益が継続することに加え株主還元の改善を好感された海運会社の株価が上昇しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるように投資を行います。

米国での利上げ懸念を機に始まった市場の変調に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクが顕在化したことで株式市場の動揺が続いています。徐々に顕在化してきた世界的なインフレの動きが短期的な現象にとどまるのか、長期化するのかについては現時点で予測することは不可能ですが、これまでコロナ禍による経済停滞を支えるために続いてきた緩和的な金融環境が終了し、インフレを見据えた金融政策の運営が行われることは確実と考えます。

このような環境で次の2つに注目して投資を行っていく方針です。

1つ目は株価バリュエーションと成長性に対する厳格な評価です。これまでの緩和的な金融環境のなかで高い成長性を持つ企業に対する評価基準を、上昇する金利環境を反映した評価に切り替えていく必要があります。成長についても事業規模の拡大だけでなく収益性を伴った成長の実現可能性に関してこれまで以上に確実性を追求して評価いたします。

2つ目は競争優位性です。資材や原材料、人件費など上昇する調達コストを販売価格やサービス単価に反映させること、原価改善やコストダウンで吸収できるかどうか、インフレ経済環境では各企業の競争条件によって大きな差が生まれることとなります。経営判断が競争優位を確保する方向に向かっているかどうか注目して企業評価を行っていく方針です。

一方で、ショート・ポジションの投資では成長市場に属しながらも商品力やサービス内容が一般的で事業の拡大を利益成長に繋げることができない企業や、コストの上昇を価格に反映することができない競争優位を持たない企業を投資候補として調査を行います。経済環境、社会情勢が大きく変化するこれからの時代には、強い企業と弱い企業の格差がより大きく鮮明になっていくことが予想されます。株式市場の上下動に左右されることなく、ロング、ショートそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。

今後もスパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧な投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年3月11日～2022年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券) (信用取引(株式))	76 (36) (0) (40)	0.135 (0.064) (0.000) (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	597 (597)	1.060 (1.060)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合 計	673	1.195	

期中の平均基準価額は56,309円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	647 (14)	1,498,137 (-)	564 (-)	995,571 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	東海道リート投資法人	千口 0.18	千円 18,000	千口 0.18	千円 18,255

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	株 式	千株 587	千円 765,095	千株 274	千円 471,008

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,493,708千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,665,272千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	1,236,103千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	797,818千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

株 式

買 柄		付			売 柄		付		
		株数	金額	平均単価			株数	金額	平均単価
銘	柄	千株	千円	円	銘	柄	千株	千円	円
T H K		26.4	82,698	3,132	日揮ホールディングス		70.6	76,634	1,085
東急不動産ホールディングス		100.7	67,345	668	アンビスホールディングス		10.1	66,441	6,578
S B Iホールディングス		21.6	62,480	2,892	三菱UFJフィナンシャル・グループ		102	64,189	629
ペプチドリーム		17.1	60,719	3,550	古河電気工業		22.1	52,226	2,363
D M G 森精機		32.5	59,447	1,829	C h a t w o r k		54.9	47,983	874
S U M C O		20.7	52,789	2,550	ギフトホールディングス		18.3	47,696	2,606
U T グループ		15.3	50,925	3,328	プラスアルファ・コンサルティング		14.9	41,581	2,790
RS Technologies		8	50,200	6,275	Q D レーザ		37.4	40,715	1,088
村田製作所		5.6	49,317	8,806	ウイングアーク1st		16.5	35,819	2,170
プラスアルファ・コンサルティング		19.8	46,574	2,352	J M D C		4.5	32,779	7,284

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
日揮ホールディングス	57.4	—	—
化学(3.7%)			
第一工業製薬	4.2	—	—
I-one	11.2	19.5	52,396
医薬品(5.6%)			
第一三共	2.6	10.5	25,457
ペプチドリーム	13.1	29.6	54,108
モダリス	9.6	—	—
非鉄金属(5.4%)			
住友金属鉱山	—	8.1	49,709
日本電解	—	8.7	27,187
古河電気工業	14.7	—	—
金属製品(8.2%)			
SUMCO	31.5	41	73,349
RS Technologies	—	8	43,280
機械(19.4%)			
DMG森精機	39.3	57.2	84,884
ディスコ	0.6	—	—
SMC	1	1.4	90,902
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	9.2	41,492
THK	—	24.2	58,612
電気機器(15.2%)			
湖北工業	—	1.9	14,782
QDレーザ	32	—	—
ソニーグループ	2.2	4.3	50,826
村田製作所	6.4	11.4	85,329
東京エレクトロン	1	1.2	65,076
輸送用機器(1.5%)			
SUBARU	—	12.5	22,037
情報・通信業(9.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.7	19,057
オロ	13.2	24.4	57,364

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
プラスアルファ・コンサルティング	—	4.9	12,147
coly	2.4	4.2	8,715
サスメド	—	10.1	11,251
リックソフト	5.4	—	—
ウイングアーク1st	5	—	—
Chatwork	30	—	—
JMDC	5.2	5	26,250
小売業(6.4%)			
ギフトホールディングス	43	43.4	91,443
銀行業(一%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	64.6	—	—
証券・商品先物取引業(4.5%)			
SBIホールディングス	—	21.6	63,936
不動産業(6.9%)			
東急不動産ホールディングス	60.7	158.5	98,270
ダイビル	6.3	—	—
サービス業(13.7%)			
UTグループ	18.9	26.2	69,980
神戸天然物化学	9.5	—	—
アンビスホールディングス	9.9	9.8	47,922
Fast Fitness Japan	11.2	24	39,312
サーキュレーション	—	6.9	19,761
CS-C	—	12.6	5,947
タカヨシ	—	6.7	12,080
合計	株数: 512 銘柄数 < 比率 > 29銘柄	608 31銘柄	1,422,868 <57.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
	千株	千円
国内株式	853	738,895

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,422,868	% 44.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,789,522	55.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,212,390	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,212,390,774 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	418,114,772
株 式(評価額)	1,422,868,250
信 用 取 引 預 け 金	914,724,865
未 収 入 金	1,088,349
未 収 配 当 金	3,403,800
差 入 保 証 金	452,190,738
(B)負 債	743,519,262
信 用 売 証 券	738,895,400
未 払 金	1,654,989
未 払 解 約 金	1,416,443
未 払 利 息	1,145
そ の 他 未 払 費 用	1,551,285
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,468,871,512
元 本	467,443,472
次 期 繰 越 損 益 金	2,001,428,040
(D)受 益 権 総 口 数	467,443,472 口
1万口当たり基準価額(C / D)	52,816 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	368,479,755 円
期中追加設定元本額	222,738,347 円
期中解約元本額	123,774,630 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	370,814,967 円
スパークス・日本株・L&S	96,628,505 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	18,434,332 円
受 取 配 当 金	19,011,560
そ の 他 収 益 金	11
支 払 利 息	△ 577,239
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,372,633
売 買 益	469,136,871
売 買 損	△ 506,509,504
(C)信 託 報 酬 等	△ 28,643,856
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 47,582,157
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,598,396,381
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,022,947,916
(G)解 約 差 損 益 金	△ 572,334,100
(H)合 計(D+E+F+G)	2,001,428,040
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,001,428,040

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。